

第 3 章 公共下水道事業編

I 経緯・計画

1 沿 革

本市の公共下水道は、昭和 42 年に千葉県住宅供給公社が行った勝田台団地の造成に併せて事業に着手しました。

その後、昭和 47 年に下水道を印旛沼流域関連公共下水道事業として計画決定し、整備を進めています。

印旛沼流域下水道については、千葉県が事業主体となり、印旛沼や周辺河川の水質汚濁防止や地域の生活環境の向上と沼の水質保全を図る目的で、印旛沼周辺の 13 市町の計画区域 24,073ha の生活排水や工場排水を集め、千葉市の花見川終末処理場と花見川第二終末処理場で処理し、東京湾に放流しています。

公共下水道は、分流式を採用し、全体計画として市街化区域及び将来市街化が予想される区域として、八千代市の総面積の 46%にあたる 2,373.5ha について、令和 31 年度の完成を目標に事業を進めています。

污水管渠整備事業は、市街地の生活環境の改善を目的として、主に市街化区域内の 2,116.0ha について、事業計画を策定し、現在整備を進めており、令和 5 年度末で 2,043.2ha の整備が完了しました。現在は、吉橋地区の污水整備が概ね完了し、市街化区域内の未整備地区の整備を進めております。令和 5 年度末の下水道整備人口普及率は 92.6%となっています。

雨水管渠整備事業については、主に流末となる幹線の整備を進め、花輪 1 号幹線、芦太雨水 2 号幹線、須久茂雨水 1 号幹線、八千代 2 号幹線などが完成し、枝線整備を行っております。令和 5 年度末の整備状況は、事業計画区域面積 1,930.6ha のうち、1,238.8ha が整備済となっています。

また、八千代 1 号幹線バイパスを平成 13 年 3 月に完成させ、習志野自衛隊演習場脇の調整池などの補完施設整備も行い、平成 28 年度には国の採択を受けた「八千代市大和田地区ほか下水道浸水被害軽減総合計画」に基づき、八千代 1 号幹線の浸水対策を実施し、令和 4 年度に完了しました。

なお、集中改革プランに地方公営企業の経営健全化として位置付け、平成 18 年 4 月に、上水道部門と下水道部門を組織統合し、上下水道局としました。平成 20 年 4 月には、事業の健全性の確保及び経営の基盤強化を図るため、地方公営企業法の全部適用を行い企業会計に移行しました。

下水道事業の経営については、下水道施設の老朽化により維持管理費が大幅に増加している一方で、下水道使用料収入は水需要の変化などにより減少し、污水处理費を賄うことができず、平成 23 年度から赤字が続いていました。赤字を解消させて経営の健全化を図り、下水道施設の長寿命化（老朽化対策）や耐震化（防災対策）を進めるため、平成 27 年 7 月 1 日に平均で 5.27%の下水道使用料の改定を行いました。使用料改定の効果もあり、平成 27 年度以降は黒字となっています。

今後、老朽化する下水道施設がますます増える見通しであることから、老朽施設の更新を計画的に行っていくため、令和 2 年 2 月に「八千代市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、下水道施設の計画的な点検・調査および改築事業を実施しています。

また、ストックマネジメント計画を踏まえ、将来にわたり安定的に事業を継続していくため、「八千代市上下水道事業経営戦略」を見直し、令和 2 年度から令和 11 年度を計画期間とする「第 2 次八千代市公共下水道事業経営戦略」を策定しました。

2 年 表

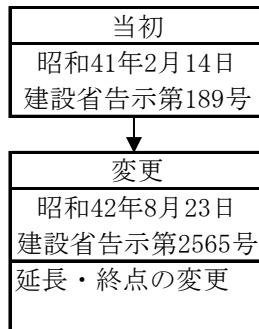
昭和42年	2月	勝田台団地の公共下水道事業認可
	3月	勝田台団地の公共下水道の整備に着手
昭和43年	7月	勝田台団地入居開始
	10月	勝田台単独公共下水道供用開始
		八千代市下水道条例制定
	12月	印旛沼流域下水道の都市計画決定(千葉県)
昭和47年	3月	流域関連公共下水道として計画決定(1,788ha)
昭和48年	2月	八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例制定(4月施行)
		八千代負担区 179円/㎡
昭和50年	1月	流域関連公共下水道供用開始
	2月	都市計画決定の変更(第1回)村上第2污水中継ポンプ場の位置変更及びこれに伴う幹線ルートの一部変更、北部中継ポンプ場の追加(1,788ha変更なし)
	10月	八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例改正(昭和51年4月施行)
		村上負担区 240円/㎡
昭和51年	6月	下水道使用料改定
昭和53年	6月	下水道使用料改定
	7月	都市計画決定の変更(第2回)萱田土地区画整理事業に伴う区域の一部追加並びに污水・雨水幹線のルートの一部変更(1,845ha変更)
昭和55年	7月	都市計画決定の変更(第3回)区域の追加 勝田台1・2・7丁目(47ha追加)単独から流域関連公共下水道へ編入(1,892ha変更)
昭和56年	6月	下水道使用料改定
	12月	勝田台1・2・7丁目(47ha)単独公共下水道から流域関連公共下水道に切替え(1,892ha変更なし)
昭和57年	3月	八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例改正(4月施行)
		その他の排水区 308円/㎡
昭和58年	1月	都市計画決定の変更(第4回)八千代都市下水路を公共下水道の雨水幹線に編入
	6月	高津団地、集合合併浄化槽から公共下水道に接続替え
昭和59年	6月	下水道使用料改定
昭和62年	8月	都市計画決定の変更(第5回)污水幹線の一部の断面・位置・延長の変更(1,892ha変更なし)
昭和63年	3月	都市計画決定の変更(第6回)西八千代東部区画整理事業区域の追加(45ha)及び幹線管渠のルート変更(1,937ha変更)
	6月	下水道使用料改定
平成 3年	2月	都市計画決定の変更(第7回)北部ポンプ場の位置変更・幹線ルート・延長・断面変更、都市計画法上の主要な管渠(20haから100ha)の変更により幹線管渠の一部廃止(1,937ha変更なし)
平成 4年	4月	下水道使用料改定(消費税転嫁)
平成 5年	2月	都市計画決定の変更(第8回)芦太雨水1号幹線の追加及び八千代幹線(污水)のルート変更(1,937ha変更なし)
	4月	米本団地、集合合併浄化槽から公共下水道に接続替え

平成 6年	4月	下水道使用料改定
平成 7年	3月	都市計画決定の変更(第9回)辺田前区画整理区域(53ha)の追加に伴う幹線の一部ルート変更及び廃止(1,990ha変更)
	8月	都市計画決定の変更(第10回)勝田台単独公共下水道区域(73ha)の追加に伴う幹線管渠の追加(2,063ha変更)
平成 9年	3月	勝田台単独公共下水道区域(73ha)を流域下水道に接続替え
	6月	下水道使用料改定
平成10年	4月	下水道使用料改定(消費税及び地方消費税転嫁)
	10月	高津東第一公園雨水貯留槽が完成
平成12年	3月	習志野演習場調整池が完成
平成13年	3月	八千代1号幹線バイパスが完成
平成14年	1月	都市計画決定の変更(第11回)須久茂下水路の廃止
	6月	須久茂下水路を公共下水道の雨水幹線に編入
平成16年	4月	下水道使用料改定
平成17年	12月	都市計画決定の変更(第12回)西八千代北部区画整理事業に係る区域の追加(134ha)及び幹線管渠の一部廃止(2,197ha変更)
平成18年	4月	上水道事業と組織統合、上下水道局となる。公共下水道事業に地方公営企業法の全部適用のためのプロジェクトチームを設置
	10月	「下水道事業会計の公営企業への移行計画」作成
平成19年	4月	公共下水道事業の下水道台帳を水道事業マッピングシステムへ編入
	7月	新潟県中越沖地震における支援援助に第2次応急復旧隊として職員派遣
平成20年	4月	公共下水道事業に地方公営企業法の規定を全部適用
	8月	西八千代北部地区公共下水道施設整備委託
平成22年	8月	八千代市公共下水道全体計画区域(汚水)2,780haを2,860.5haに変更
	11月	都市計画決定の変更(第13回)村上第1汚水中継ポンプ場の廃止及び村上幹線の管径、延長、位置の変更
平成23年	3月	八千代市公共下水道事業認可の変更(汚水面積2,014.5haを2,105.5haに拡大)
平成24年	1月	ポンプ場施設維持管理業務委託(債務負担行為 平成23年～25年度)
	4月	下水道使用料(10㎡まで)の改定
平成25年	2月	村上第2汚水中継ポンプ場改築更新工事完了
	6月	村上第1汚水中継ポンプ場稼働停止
平成26年	4月	下水道使用料改定(従量料金の用途区分「行政財産用」の廃止)
平成27年	7月	下水道使用料改定(平均改定率5.27%)
	12月	八千代1号幹線水位監視カメラの供用開始
平成28年	3月	八千代市上下水道事業経営戦略策定
平成29年	2月	八千代市公共下水道事業計画の変更(下水道浸水被害軽減総合計画を事業計画に位置づける)
平成30年	8月	八千代1号幹線沿線6か所に土のうステーションを設置
平成31年	1月	八千代市公共下水道事業計画の変更(汚水面積2,105.5haを2,111.3haに拡大)
令和元年	10月	下水道浸水被害軽減総合計画に基づく調整池が完成(大和田南小学校校庭地下)
令和 2年	2月	八千代市下水道ストックマネジメント計画を策定
		第2次八千代市公共下水道事業経営戦略策定
	3月	八千代市公共下水道事業計画の変更(保品地区の開発に伴う幹線管渠の変更等)
令和 4年	9月	上下水道局新庁舎完成
	11月	上下水道局庁舎市役所本庁舎敷地内に移転、庁舎内に「八千代市上下水道局お客様センター」を設置
令和 5年	2月	北部汚水中継ポンプ場改築更新工事完了
令和 6年	2月	八千代市公共下水道事業計画の変更(事業計画年度の延伸(R7.3.31)事業計画区域の追加(汚水面積2,111.3haを2,116.0haに拡大))

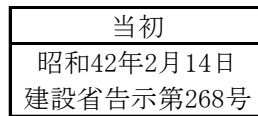
3 公共下水道事業計画の経過

(1) 都市計画決定

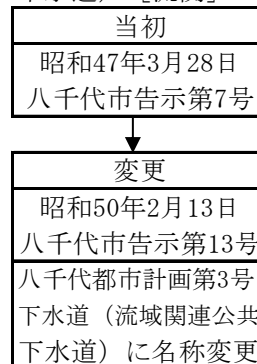
○第1号下水道
(八千代下水路)



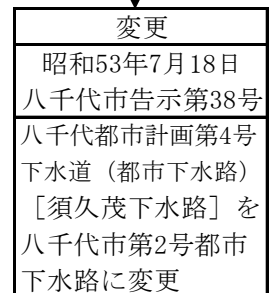
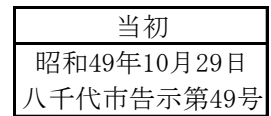
○第2号下水道
(公共下水道)



○八千代都市計画
第3号下水道(公共
下水道) [流関]



○八千代都市計画
第4号下水道(都市
下水路) [須久茂下水路]

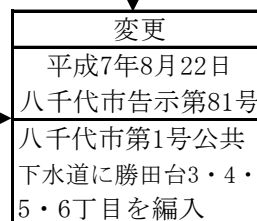
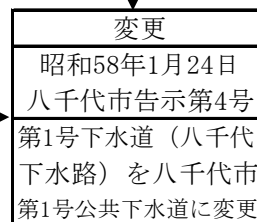
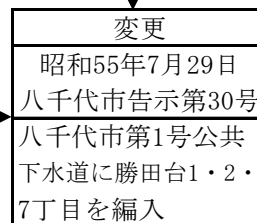
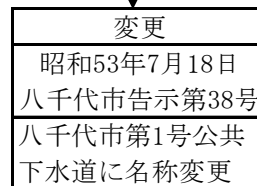


※第1号下水道(八千代下水路)を廃止して、八千代市第1号公共下水道に幹線として位置づけた。

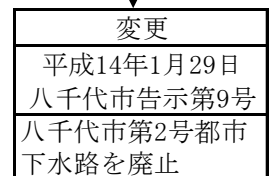
一部編入

変更

編入



現在に至る



※当該排水区域が1,000ha以下なので八千代市第1号公共下水道に幹線として位置づけなかった。

(2) 事業認可・計画

変更経過	都市計画決定	下水道法事業計画	都市計画法事業認可	備考
当初	八千代市告示第7号 昭和47年3月28日	千葉県指令第1557号の2 昭和47年7月17日	千葉県告示第570号 昭和47年8月11日	八千代都市計画第3号下水道 (公共下水道)
第1次変更		千葉県指令第2021号 昭和48年9月25日	千葉県告示第878号 昭和48年11月16日	
第2次変更	八千代市告示第13号 昭和50年2月13日	千葉県指令第852号 昭和50年3月15日	千葉県告示第313号 昭和50年3月22日	八千代都市計画第3号下水道 (流域関連公共下水道)
第3次変更	八千代市告示第38号 昭和53年7月18日	千葉県指令第3263号 昭和54年3月20日	千葉県告示第288号 昭和54年3月30日	八千代市第1号公共下水道
第4次変更		千葉県指令第1589号 昭和54年12月14日	千葉県告示第994号 昭和54年12月21日	
第5次変更	八千代市告示第30号 昭和55年7月29日	千葉県指令第878号 昭和55年8月8日	千葉県告示第700号 昭和55年8月15日	
第6次変更	八千代市告示第4号 昭和58年1月24日	千葉県指令第332号の12 昭和58年3月31日	千葉県告示第315号 昭和58年4月8日	八千代都市下水路の公共下水道 編入
第7次変更		千葉県指令第2号の1 昭和61年9月29日	千葉県告示第930号 昭和61年10月17日	
第8次変更	八千代市告示第66号 昭和62年8月21日	千葉県指令第2号の8 昭和62年10月8日	千葉県告示第922号 昭和62年10月20日	
第9次変更	八千代市告示第15号 昭和63年3月11日	千葉県指令第2号の4 昭和63年8月26日	千葉県告示第661号 昭和63年8月26日	
第10次変更	八千代市告示第21号 平成3年2月28日	千葉県下計指令第2号の2 平成3年7月5日	千葉県告示第650号 平成3年7月5日	
第11次変更	八千代市告示第14号 平成5年2月24日	千葉県下計指令第2号の9 平成5年3月30日	千葉県告示第354号 平成5年3月30日	
第12次変更	八千代市告示第21号 平成7年3月7日			
第13次変更	八千代市告示第81号 平成7年8月22日	千葉県下計指令第3号の18 平成8年3月19日	千葉県告示第412号 平成8年3月29日	
第14次変更		千葉県下計指令第43号 平成13年3月14日	千葉県告示第299号 平成13年3月23日	
第15次変更	八千代市告示第9号 平成14年1月29日	千葉県下計指令第27号 平成14年6月12日	千葉県告示第616号 平成14年7月23日	
第16次変更		千葉県下計指令第27号 平成16年3月16日		
第17次変更	八千代市告示第132号 平成17年12月9日	千葉県下指令第34号 平成18年3月22日	千葉県告示第385号 平成18年4月11日	
第18次変更		千葉県下指令第5081号 平成19年11月6日		
第19次変更		千葉県下指令第289号 平成20年7月24日		
第20次変更	八千代市告示第40号 平成22年11月5日	千葉県下指令第794号 平成23年3月29日	千葉県告示第278号 平成23年3月29日	
第21次変更		千葉県下第325号 平成27年10月19日	千葉県告示第722号 平成27年11月4日	
第22次変更		千葉県下第550号 平成29年2月20日		
第23次変更		千葉県下第554号 平成31年1月22日	千葉県告示第112号 平成31年2月19日	
第24次変更		千葉県下第665号 令和2年3月2日		
第25次変更		千葉県下第721号 令和6年2月28日	千葉県告示第253号 令和6年3月29日	

4 整備計画と整備状況

(1) 都市計画と公共下水道

(令和5年度末現在)

行政区域面積	都市計画 区域面積	市街化 区域面積	下水道全体 計画区域面積	都市計画 決定区域	下水道法事業 計画区域
5,139ha	5,127ha	2,303ha	2,373.5ha	2,197ha	2,116.0ha

(2) 公共下水道の計画概要

(令和5年度末現在)

処理区	種 類	排除方法	全 体 計 画						都市計画決定	
			計画目標 年 次	計画処理 面 積	計画処理 人 口	計画 汚水量 日平均	降雨確率	降雨強度 公 式	当初年月 直近年月	排水区域 面 積
印旛	印旛沼流域 関連 公共下水道	分流式	令31	2,373.5 ha	177,300 人	72,770 m ³	5年	5,000 /t+40	昭47.3 平22.11	2,197 ha

都市計画事業認可		下 水 道 事 業 計 画					
許可年月 当初上段 直近下段	事業期間	策定年月 当初上段 直近下段	処理計画 面 積	処理計画 人 口	計画汚水量 日 平 均	事業期間	建設改良費
昭47.8 令6.3	昭47.8～ 令7.3	昭47.7 令6.2	2,116.0ha	188,900人	66,520m ³	昭47.7 令7.3	697億円

(3) 公共下水道の整備計画及び整備状況

○ 計画目標年度

全体計画 令和31年度
下水道事業計画 令和6年度
都市計画事業認可 令和6年度

○ 計画区域・人口及び整備状況 (汚水) 污水管総延長 523,081m

系統	処理分区	全体計画		事業計画		整備状況(令和5年度末)	
		面積 (ha)	人口 (人)	面積 (ha)	人口 (人)	面積 (ha)	人口 (人)
東部幹線	江 東 処 理 分 区	453.00	37,240	443.80	41,540	434.31	40,335
手繰幹線	上 高 野 処 理 分 区	165.80	5,220	70.00	6,510	67.54	6,869
西部幹線	北 部 処 理 分 区	125.50	4,440	124.00	6,090	121.09	6,690
	萱 田 処 理 分 区	354.00	30,850	309.70	32,270	302.26	31,818
	八 千 代 処 理 分 区	755.00	70,600	755.00	77,870	729.50	74,652
	萱 田 町 処 理 分 区	36.00	3,580	36.00	3,650	35.00	3,725
	鷹 の 台 処 理 分 区	1.00	40	1.00	70	0.20	35
桑納幹線	津 金 処 理 分 区	68.10	1,610	0.00	0	0.00	214
	吉 橋 処 理 分 区	200.20	12,540	190.00	14,230	168.80	12,722
	石 神 処 理 分 区	169.90	10,290	141.50	5,240	140.50	12,323
印西幹線	佐 山 処 理 分 区	45.00	890	45.00	1,430	44.00	1,370
計		2,373.50	177,300	2,116.00	188,900	2,043.20	190,753

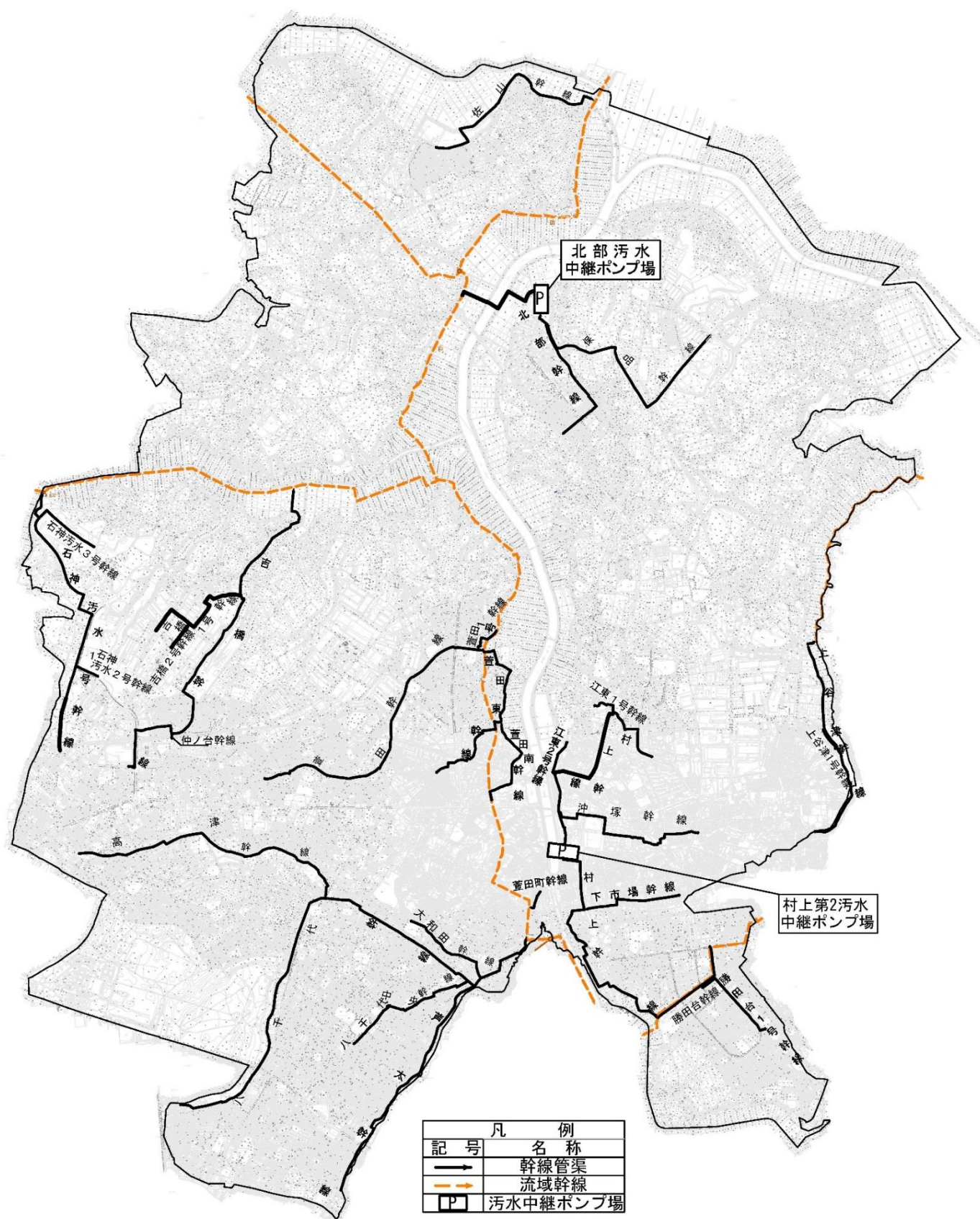
※津金処理分区の整備状況人口は、吉橋処理分区へ区域外流入している。

○ 計画排水区域・区別計画面積 (雨水) 雨水管総延長 154,183m

放 流 先	排水区	全体計画	事業計画	整備状況
		面積(ha)	面積(ha)	面積(ha)
印旛放水路(花見川)	八 千 代 排 水 区	744.00	744.00	363.64
印旛放水路(花見川・新川)	萱 田 南 第 1 排 水 区	47.20	47.20	10.46
印旛放水路(新川)	萱 田 南 第 2 排 水 区	18.50	17.20	0.00
印旛放水路(新川)	萱 田 南 第 3 排 水 区	31.80	26.30	0.00
印旛放水路(新川)	萱 田 排 水 区	69.70	60.50	31.03
印旛放水路(新川)	須 久 茂 排 水 区	247.50	197.80	130.71
印旛放水路(新川)	黒 沢 排 水 区	176.30	176.30	112.61
米本排水路(調整池)	米 本 排 水 区	112.00	59.00	55.16
印旛放水路(新川)	鳥 ケ 谷 排 水 区	55.30	-	0.00
保品排水路(調整池)	保 品 排 水 区	72.70	72.70	72.70
勝 田 川	勝 田 排 水 区	44.70	41.70	7.64
勝田川(調整池)	勝 田 台 排 水 区	172.70	120.00	120.00
神崎川(調整池)	佐 山 排 水 区	45.00	45.00	45.00
花 輪 川	花 輪 排 水 区	182.30	87.00	61.34
高 野 川	上 高 野 排 水 区	171.00	-	0.00
相 女 排 水 路	村 上 排 水 区	137.30	95.40	87.96
桑 納 川	津 金 排 水 区	98.70	-	0.00
石神川防災調節池	石 神 第 1 排 水 区	150.45	71.65	71.65
石神川防災調節池	石 神 第 2 排 水 区	28.85	28.85	28.85
桑 納 川	石 神 第 3 排 水 区	40.00	40.00	40.00
	計	2,646.00	1,930.60	1,238.75

Ⅱ 施 設 概 要

ポンプ場及び污水幹線



1 ポンプ場の概要

(1) 村上第2汚水中継ポンプ場

項 目	内 容
施 設 の 名 称	村上第2汚水中継ポンプ場
所 在 地	八千代市村上南3-10-1
敷 地 面 積	2,981.7m ²
揚 水 量	12.1m ³ /min
供 用 開 始 年 月 日	昭和51年4月

施設の設備等

施 設・設備等	内 容	現 況
汚 水 沈 砂 池	鉄筋コンクリート造 水面積負荷 約1,800m ³ /m ² ・日	2池
細 目 除 塵 機	自動掻揚式 幅2.0m 中心間隔 25mm×6.1m/min	1台
汚 水 ポ ン プ	口径 350mm 槽外形水中ポンプ	2台
ポ ン プ 井	鉄筋コンクリート造 幅7.4m×深3.0m×長6.2m 幅7.4m×深3.0m×長9.5m	2池
防 臭 装 置	アルカリ，酸性，中性3層カートリッジ式 250m ³ /min×2.2kW	1基
電 気 設 備	室内型自立盤	1式

(2) 北部汚水中継ポンプ場

項 目	内 容
施 設 の 名 称	北部汚水中継ポンプ場
所 在 地	八千代市米本1359-3
敷 地 面 積	2,946.8㎡
揚 水 量	6.9㎥/min
供 用 開 始 年 月 日	平成5年4月1日

施設の設備等

施 設・設備等	内 容	現 況
汚 水 沈 砂 池	鉄筋コンクリート造 水面積負荷 約1,800㎥/㎡・日	1池
細 目 自 動 除 塵 機	破碎・脱水機構付垂直スクリー式除塵機 6.7㎥/分	1台
揚 砂 ポ ン プ	渦流水中汚泥ポンプ 7.5kw φ80×0.5㎥/分×17m	1台
汚 水 ポ ン プ	口径 250mm 着脱式水中汚水ポンプ	2台
脱 臭 塔	活性炭吸着塔 立形カートリッジ式 脱臭風量 25㎥/分	1台
流 量 計	電磁流量計 φ300	1台

2 ポンプ場の処理状況

(1) 村上第2污水中継ポンプ場

区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
汚水処理日平均	m ³ /日	6,717	6,604	6,484
し 渣	m ³ /年	8.87	8.87	8.87
沈砂	m ³ /年	25.72	27.25	26.22
使用電力	kWh/年	186,731	182,444	182,402

(2) 北部污水中継ポンプ場

区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
汚水処理日平均	m ³ /日	1,804	1,754	1,792
し 渣	m ³ /年	4.69	4.56	3.45
沈砂	m ³ /年	3.06	2.08	0.55
使用電力	kWh/年	64,519	63,286	62,940

3 電力の使用状況

(1) 電力使用量

(単位：kWh)

施設 年度	村上第2污水 中継ポンプ場	北部汚水中継 ポンプ場	汚水マンホール ポンプ	雨水マンホール ポンプ等	計
令和3年度	186,731	64,519	43,620	10,787	305,657
令和4年度	182,444	63,286	41,219	11,141	298,090
令和5年度	182,402	62,940	40,148	21,659	307,149
4月	14,820	5,374	3,390	1,721	25,305
5月	13,892	4,908	3,635	1,369	23,804
6月	14,765	5,370	3,635	2,581	26,351
7月	14,759	4,998	3,267	1,634	24,658
8月	16,452	5,178	3,103	912	25,645
9月	16,480	5,456	3,203	2,242	27,381
10月	14,737	4,998	3,250	2,319	25,304
11月	13,905	5,061	2,979	1,509	23,454
12月	14,413	5,190	3,181	1,443	24,227
1月	15,977	5,325	3,733	2,241	27,276
2月	16,911	5,720	3,301	2,112	28,044
3月	15,291	5,362	3,471	1,576	25,700
月平均	15,200	5,245	3,346	1,805	

(2) 電力料金

(税込, 単位：円)

施設 年度	村上第2污水 中継ポンプ場	北部汚水中継 ポンプ場	汚水マンホール ポンプ	雨水マンホール ポンプ等	計
令和3年度	3,839,940	1,454,375	1,271,575	2,139,705	8,705,595
令和4年度	5,552,293	2,062,784	1,474,056	2,286,367	11,375,500
令和5年度	4,773,846	1,758,372	1,253,713	2,910,461	10,696,392
4月	458,400	174,329	105,844	216,450	955,023
5月	399,459	148,797	101,617	210,842	860,715
6月	399,231	151,404	108,886	251,950	911,471
7月	385,178	139,517	105,506	203,315	833,516
8月	411,840	139,605	100,642	184,136	836,223
9月	410,285	147,442	99,171	243,558	900,456
10月	379,460	137,851	106,365	285,503	909,179
11月	357,578	137,922	98,965	248,826	843,291
12月	365,634	139,313	101,971	262,696	869,614
1月	400,738	144,211	111,815	258,677	915,441
2月	418,337	152,519	104,474	275,094	950,424
3月	387,706	145,462	108,457	269,414	911,039
月平均	397,821	146,531	104,476	242,538	

4 管路施設の維持管理状況

(1) 污水管渠

○総延長

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総延長 (m)	520,287.69	521,571.21	523,081.47

○清掃状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管渠 (m)	2,483.5	2,502.6	2,078.6
伏越管 (m)	71.42	71.42	71.42

○管渠の修繕状況

維持修繕工事費用

(税込, 単位: 円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人孔関係修繕	15,589,391	21,833,373	29,647,620
管渠修繕	3,584,251	11,415,800	4,912,600
取付管修繕	16,071,649	6,559,300	12,260,600

維持修繕工事箇所数

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管渠修繕 (箇所)	12	0	9
人孔関係修繕 (箇所)	87	16	94
取付管修繕 (箇所)	32	9	16
足掛金物取替 (本)	0	0	0
インバート補修 (箇所)	0	0	0
木の根除去 (箇所)	0	0	1

○保全調査状況

(単位: m)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
テレビカメラにより浸入水等調査(Φ150～1,100mm)	2,495	3,442	391

(2)雨水管渠

○総延長

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総延長 (m)	152, 913. 92	154, 109. 03	154, 183. 33

○清掃状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管渠 (m)	92. 40	0. 00	212. 30
調整池 (箇所)	52	52	52

○修繕状況

維持修繕工事費用

(税込, 単位: 円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人孔関係修繕	19, 219, 390	9, 985, 109	20, 115, 280
フェンス補修	0	0	803, 000
管渠修繕	1, 298, 000	11, 567, 800	6, 886, 000
八千代1号幹線擁壁修繕	0	0	0

維持修繕工事箇所数

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管渠修繕 (箇所)	2	2	9
人孔関係修繕 (箇所)	65	1	62
取付管修繕 (箇所)	0	0	0
フェンス補修 (m)	0	0	124
インバート補修 (箇所)	0	0	0
八千代1号幹線擁壁修繕 シール工 (m)	0	0	0

○保全調査状況

(単位: m)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
テレビカメラにより浸入水等 調査(Φ150～1, 200mm)	4, 811	1, 879	0

III 業 務 概 要

1 業務量

事 項		単位	令和5年度	令和4年度	比 較	
					増 減	比率(%)
行政区域内人口 A		人	205, 965	204, 818	1, 147	0. 6
排水区域内人口		人	190, 753	189, 580	1, 173	0. 6
処理区域内人口 B		人	190, 753	189, 580	1, 173	0. 6
普及率 B／A		%	92. 6	92. 6	0. 0	－
水洗便所設置済人口 C		人	189, 330	188, 042	1, 288	0. 7
水洗化率 C／B		%	99. 3	99. 2	0. 1	－
汚 水 量	年間 D	m ³	20, 726, 656	21, 154, 440	△427, 784	△2. 0
	1 カ月平均	m ³	1, 727, 221	1, 762, 870	△35, 649	△2. 0
	1 日平均	m ³	56, 630	57, 957	△1, 327	△2. 3
有 収 水 量	年間 E	m ³	17, 421, 615	17, 640, 064	△218, 449	△1. 2
	1 カ月平均	m ³	1, 451, 801	1, 470, 005	△18, 204	△1. 2
	1 日平均	m ³	47, 600	48, 329	△729	△1. 5
	有収率 E／D	%	84. 1	83. 4	0. 7	－
使用料単価		円／m ³	125. 00	124. 83	0. 17	0. 1
処理原価		円／m ³	122. 94	120. 65	2. 29	1. 9

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{料金収入 } 2,177,755,714 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 17,421,615 \text{ m}^3} = 125.00 \text{ 円/m}^3$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 } 2,141,836,411 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 17,421,615 \text{ m}^3} = 122.94 \text{ 円/m}^3$$

2 下水道普及率の推移

区分 年度	八千代市					千葉県	全国平均
	行政区域内 人口 A (人)	整備人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	整備普及率 B/A (%)	水洗化率 C/B (%)	整備普及率 (%)	整備普及率 (%)
昭和 47	100,105	10,700	10,600	10.7	99.1	11	19
48	105,174	14,550	11,530	13.8	79.2	12	20
49	109,166	18,730	12,280	17.2	65.6	13	21
50	114,166	22,470	14,220	19.7	63.3	13	23
51	120,496	29,560	20,300	24.5	68.7	14	24
52	126,383	34,850	26,730	27.6	76.7	15	26
53	130,629	44,630	33,590	34.2	75.3	16	27
54	133,097	55,440	43,080	41.7	77.7	16	27
55	135,623	63,070	51,460	46.5	81.6	18	30
56	137,743	68,990	58,420	50.1	84.7	19	31
57	139,627	92,590	65,030	66.3	70.2	21	32
58	140,552	98,090	85,980	69.8	87.7	23	33
59	141,441	101,470	87,070	71.7	85.8	26	34
60	142,003	103,850	87,720	73.1	84.5	28	36
61	142,525	108,100	92,100	75.8	85.2	30	37
62	144,879	112,320	97,360	77.5	86.7	32	39
63	146,405	115,650	100,140	79.0	86.6	34	40
平成 元	147,226	118,000	101,940	80.1	86.4	37	42
2	148,424	120,170	104,640	81.0	87.1	40	44
3	150,314	124,380	107,140	82.7	86.1	41	45
4	151,334	136,050	120,670	89.9	88.7	43	47
5	152,578	138,230	123,590	90.6	89.4	45	49
6	153,693	140,160	126,750	91.2	90.4	47	51
7	153,997	140,900	128,930	91.5	91.5	49	54
8	158,081	144,780	133,110	91.6	91.9	50	55
9	161,493	148,090	137,990	91.7	93.2	51	56
10	165,159	151,610	142,170	91.8	93.8	53	58
11	167,784	154,210	145,790	91.9	94.5	55	60
12	170,476	156,900	149,530	92.0	95.3	56.5	61.8
13	173,073	159,470	152,040	92.1	95.3	58.0	63.5
14	175,843	162,180	154,670	92.2	95.4	59.6	65.2
15	178,346	164,650	157,070	92.3	95.4	61.0	66.7
16	179,569	166,008	161,075	92.4	97.0	62.5	68.1
17	181,248	167,562	162,928	92.4	97.2	63.7	69.3
18	182,987	169,162	164,694	92.4	97.4	64.8	70.5
19	184,809	170,814	166,872	92.4	97.7	65.8	71.7
20	191,469	177,012	173,385	92.4	98.0	67.2	72.7
21	192,570	177,649	174,274	92.3	98.1	68.2	73.7
22	193,274	177,937	174,862	92.1	98.3	69.2	75.1
23	192,884	177,330	174,427	91.9	98.4	70.0	75.8
24	192,951	177,145	175,101	91.8	98.8	70.7	76.3
25	193,332	177,071	175,112	91.6	98.9	71.4	77.0
26	194,438	178,382	176,768	91.7	99.1	72.1	77.6
27	195,371	179,509	177,860	91.9	99.1	72.8	77.8
28	196,144	180,333	178,832	91.9	99.2	73.5	78.3
29	197,723	182,312	180,597	92.2	99.1	74.2	78.8
30	198,965	183,609	181,994	92.3	99.1	74.8	79.3
令和 元	200,275	185,057	183,497	92.4	99.2	75.5	79.7
2	202,561	187,353	185,828	92.5	99.2	76.1	80.1
3	203,524	188,291	186,807	92.5	99.2	76.6	80.6
4	204,818	189,580	188,042	92.6	99.2	77.1	81.0
5	205,965	190,753	189,330	92.6	99.3	77.6	81.4

(注) 平成20年度以降の人口数値には外国人人口を含む。

3 水洗便所改造資金貸付制度

昭和51年4月1日から、本市の環境衛生の向上を図るため、処理区域内において既設の便所を水洗便所に改造する者に対し資金の貸付を行い、普及促進を図っています。

○制度の概要

貸付金額	貸付対象の工事に要した費用の範囲内で、1くみ取り口につき300,000円以内、アパート等については4くみ取り口、1,200,000円を限度
貸付期間	3年以内
貸付利子	無利子
償還方法	資金の貸付けを受けた日の属する月の翌月から元金均等分割払の方法の月賦償還（ただし、繰上償還を妨げない）
貸付対象工事	既設のくみ取り便所（し尿浄化槽による水洗便所を含む）を水洗便所に改造し、これに伴いその他の排水設備を新設、又は改造する工事
貸付対象者	・処理区域内にある家屋の所有者又は占有者 ・本市に住所を有する者 ・市税、下水道受益者負担金及び下水道使用料を滞納していないこと ・償還能力があること ・市内在住の確実な連帯保証人を有すること
連帯保証人	・独立して生計を営んでいること

○貸付状況

平成28年度以降貸付なし

4 排水設備工事受付状況

（単位：件）

年度 \ 区分	新 設	改 造	仮設	合 計
令和元年度	1,181	9	51	1,241
令和2年度	998	22	39	1,059
令和3年度	975	6	45	1,026
令和4年度	862	13	23	898
令和5年度	813	5	25	843

5 事業場排水指導

令和5年度 事業場立入調査一覧

事業場の種類	調査箇所数	延べ調査回数	調査項目
製 造 業※	3	9	24
病院・医療施設※	2	2	13
洗濯業※	1	1	13
自動車整備店※	2	2	12

※ 下水道法の特定施設及び除害施設を設置している事業場を対象とします。

6 印旛沼流域下水道負担金

(1)建設事業費と八千代市負担金の状況（税込み表示）

千葉県が施工する流域下水道建設事業費から補助金を控除した額を、県と13市町が折半で負担します。13市町の負担率は、下水道計画汚水量等から算出します。

（単位：千円）

区分	事業費	負担率	負担金額
平成26年度	828,288	16.81%	14,591
平成27年度	726,068		16,975
平成28年度	851,131		12,547
平成29年度	1,758,869		19,681
平成30年度	1,221,526		22,292
令和元年度	1,398,438		24,946
令和2年度	1,428,853		50,576
令和3年度	1,223,696		55,611
令和4年度	1,556,254		89,045
令和5年度	1,634,591		84,352

(2) 維持管理負担金（税込み表示）

（単位：千円）

区分	処理量(m³)	1m³当たり単価	概算負担金	過年度等調整額	負担金(調整後)
平成26年度	20,851,186	55円	1,146,815	△169,141	977,674
平成27年度	20,959,863		1,152,792	△141,093	1,011,699
平成28年度	20,916,992		1,150,435	△134,857	1,015,578
平成29年度	20,231,865		1,112,753	△75,039	1,037,714
平成30年度	20,584,776		1,132,163	△94,991	1,037,172
令和元年度	20,238,074		1,113,094	△95,354	1,017,740
令和2年度	21,937,595	59.2円	1,298,706	△95,092	1,203,614
令和3年度	21,742,229		1,287,140	△60,617	1,226,523
令和4年度	21,154,440		1,252,343	△6,901	1,245,442
令和5年度	20,726,656		1,227,018	△5,683	1,221,335

IV 下水道使用料等

1 下水道使用料体系

下水道使用料算定表

○水道水を使用した場合（1か月につき）

平成27年7月1日改定
(令和元年10月1日から税抜き表示)

用途	基本料金	従量料金	
		排除汚水量	料金（1m ³ につき）
一般用	570円	10立方メートルまで	32円
		10立方メートルを超え20立方メートルまで	102円
		20立方メートルを超え30立方メートルまで	133円
		30立方メートルを超え50立方メートルまで	182円
		50立方メートルを超え100立方メートルまで	246円
		100立方メートルを超えると	317円
浴場営業用		1立方メートルにつき	12円

○水道水以外（井戸水等）を使用した場合（1か月につき）

- (1) 家事にのみ使用する場合は、世帯員1人につき1か月6m³を排除汚水量とします。
- (2) 水道水と併用する場合は、水道の使用水量に前記(1)で算出した排除汚水量の2分の1を加えた合計水量から料金を算出します。
- (3) 家事以外に使用する場合は、使用者の世帯当たりの人員、業態、揚水設備、水の使用状況及びその他の事実を考慮し、排除汚水量を認定します。

※使用料の額は、表に定める額に消費税等相当額を加えた額とする。

※算出した下水道使用料に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

2 下水道使用料の変遷

区分 施行年月日	基本料金 (1か月)	従量料金 (1か月, 1m ³ につき)							
		10m ³ まで	10m ³ を超え 20m ³ まで	20m ³ を超え 30m ³ まで	30m ³ を超え 50m ³ まで	50m ³ を超え 100m ³ まで	100m ³ を超え えるもの	行政財産用	浴場営業用
昭和43年10月1日	180円		18円	18円	18円	18円	18円	18円	12円
昭和51年6月1日	180円		22円	25円	30円	35円	45円	25円	12円
昭和53年6月1日	290円		30円	40円	50円	60円	75円	40円	12円
昭和56年6月1日	430円		47円	68円	86円	104円	134円	68円	12円
昭和59年6月1日	550円		63円	95円	140円	194円	255円	95円	12円
昭和63年6月1日	600円		73円	107円	164円	233円	310円	107円	12円
平成6年4月1日	670円		82円	119円	174円	238円	312円	119円	12円
平成9年6月1日	785円		90円	119円	174円	238円	312円	119円	12円
平成16年4月1日	835円		96円	124円	174円	238円	312円	119円	12円
平成24年4月1日	561円75銭	31円50銭	100円80銭	130円20銭	182円70銭	249円90銭	327円60銭	124円95銭	12円60銭
平成26年4月1日	577円80銭	32円40銭	103円68銭	133円92銭	187円92銭	257円 4銭	336円96銭		12円96銭
平成27年7月1日	615円60銭	34円56銭	110円16銭	143円64銭	196円56銭	265円68銭	342円36銭		12円96銭
令和元年10月1日	570円	32円	102円	133円	182円	246円	317円		12円

※消費税及び地方消費税の転嫁について

平成4年4月1日からは100分の3を、平成10年4月1日からは100分の5を、平成26年4月1日からは100分の8を、令和元年10月1日からは100分の10を、それぞれ表に掲げる額に基づき算出した金額に乗じて得た額 (1円未満切捨て) を消費税及び地方消費税として転嫁しています。

※平成24年4月1日から令和元年9月30日までについては、消費税及び地方消費税込み

※令和元年10月1日から、消費税及び地方消費税抜き

※平成23年度末までについては、基本料金に10m³までの排除汚水量の下水道使用料を含みます。

3 使用水量段階別集計表（税抜き表示）

年度 \ 水量		0m ³	1～10m ³	11～20m ³	21～30m ³	31～40m ³	41～50m ³	51～60m ³	61～70m ³
令和3年度	調 定 件 数 (件)	18,463	78,649	98,441	91,850	88,403	69,472	43,107	22,180
	使 用 水 量 (m ³)	0	465,040	1,510,999	2,344,696	3,128,745	3,140,466	2,372,460	1,440,164
	下 水 道 使 用 料 (円)	18,208,365	98,838,575	160,135,698	215,199,649	296,120,455	313,464,764	250,870,880	163,627,252
	1件当たり月間使用水量 (m ³)	0	2.96	7.67	12.76	17.70	22.60	27.52	32.47
	1 件 当 た り 月 間 下 水 道 使 用 料 (円)	493.10	628.35	813.36	1,171.47	1,674.83	2,256.05	2,909.86	3,688.62
	1m ³ 当たり下水道使用料 (円)		212.54	105.98	91.78	94.65	99.81	105.74	113.62
令和4年度	調 定 件 数 (件)	18,628	82,406	103,429	95,674	90,200	68,430	40,957	20,248
	使 用 水 量 (m ³)	0	489,409	1,586,430	2,439,556	3,190,613	3,091,725	2,252,497	1,313,699
	下 水 道 使 用 料 (円)	18,391,905	104,128,508	168,260,425	223,888,796	301,993,251	308,552,244	238,151,897	149,189,532
	1件当たり月間使用水量 (m ³)	0	2.97	7.67	12.75	17.69	22.59	27.50	32.44
	1 件 当 た り 月 間 下 水 道 使 用 料 (円)	493.66	631.80	813.41	1,170.06	1,674.02	2,254.51	2,907.34	3,684.06
	1m ³ 当たり下水道使用料 (円)		212.76	106.06	91.77	94.65	99.80	105.73	113.56
令和5年度	調 定 件 数 (件)	21,414	86,439	106,326	98,941	91,066	66,438	39,157	19,030
	使 用 水 量 (m ³)	0	516,088	1,628,660	2,522,560	3,219,685	3,000,018	2,152,978	1,234,847
	下 水 道 使 用 料 (円)	21,376,995	109,859,726	172,940,975	231,533,862	304,724,050	299,340,319	227,603,516	140,318,217
	1件当たり月間使用水量 (m ³)	0	2.99	7.66	12.75	17.68	22.58	27.49	32.44
	1 件 当 た り 月 間 下 水 道 使 用 料 (円)	499.14	635.48	813.26	1,170.06	1,673.09	2,252.78	2,906.29	3,686.76
	1m ³ 当たり下水道使用料 (円)		212.87	106.19	91.79	94.64	99.78	105.72	113.63

（注）使用水量は料金水量である。

※令和5年5月、6月に濁り水減免を実施。

71～80㎡ ³	81～90㎡ ³	91～100㎡ ³	101～120㎡ ³	121～140㎡ ³	141～160㎡ ³	161～180㎡ ³	181～200㎡ ³	201㎡以上	計
10,561	4,904	2,318	1,728	543	295	192	178	1,824	533,108
790,826	416,221	219,902	187,191	70,186	44,135	32,635	33,989	1,611,791	17,809,446
97,024,397	53,973,862	29,784,555	27,284,519	11,302,984	7,557,252	5,945,046	6,359,143	459,196,402	2,214,893,798
37.44	42.44	47.43	54.16	64.63	74.81	84.99	95.47	441.83	16.70
4,593.52	5,503.04	6,424.62	7,894.83	10,407.90	12,808.90	15,481.89	17,862.76	125,876.21	2,077.34
122.69	129.68	135.44	145.76	161.04	171.23	182.17	187.09	284.90	124.37
9,526	4,387	2,029	1,485	510	303	191	161	1,877	540,441
712,880	372,198	192,619	160,644	66,122	45,202	32,432	30,614	1,663,424	17,640,064
87,452,384	48,327,925	26,046,051	23,459,716	10,698,466	7,807,915	5,947,888	5,727,929	473,958,958	2,201,983,790
37.42	42.42	47.47	54.09	64.83	74.59	84.90	95.07	443.11	16.32
4,590.19	5,508.08	6,418.45	7,898.89	10,488.69	12,884.35	15,570.39	17,788.60	126,254.38	2,037.21
122.67	129.84	135.22	146.04	161.80	172.73	183.40	187.10	284.93	124.83
8,811	4,020	1,768	1,370	482	283	211	171	1,897	547,824
659,676	341,187	168,002	148,664	62,503	42,274	35,922	32,607	1,655,944	17,421,615
80,924,527	44,252,328	22,709,260	21,814,969	10,131,684	7,369,912	6,602,957	6,122,691	470,129,726	2,177,755,714
37.43	42.44	47.51	54.26	64.84	74.69	85.12	95.34	436.46	15.90
4,592.24	5,504.02	6,422.30	7,961.67	10,510.05	13,021.05	15,646.82	17,902.61	123,914.00	1,987.64
122.67	129.70	135.17	146.74	162.10	174.34	183.81	187.77	283.90	125.00

4 下水道使用料の収納率（税込み表示）

現年度

（単位：円，％）

年度	予算額	調定額	収入済額	未収金	収納率
令和元年度	2,376,763,000	2,364,401,816	2,149,812,233	214,589,583	90.92
令和2年度	2,403,696,000	2,432,754,412	2,219,397,958	213,356,454	91.23
令和3年度	2,404,287,000	2,435,959,613	2,223,816,453	212,143,160	91.29
令和4年度	2,406,893,000	2,421,752,169	2,210,713,650	211,038,519	91.29
令和5年度	2,397,329,000	2,395,240,664	2,174,200,067	221,040,597	90.77

過年度

（単位：円，％）

年度	未収金	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率
令和元年度	214,560,010	206,546,941	8,013,069	1,763,250	96.27
令和2年度	220,839,402	213,517,661	7,321,741	1,299,165	96.68
令和3年度	219,379,030	212,423,218	6,955,812	1,541,447	96.83
令和4年度	217,557,525	211,046,385	6,511,140	1,258,546	97.01
令和5年度	216,291,113	209,433,585	6,857,528	1,183,416	96.83

5 受益者負担金

(1) 受益者負担金に関する条例の経緯

昭和48年 2月 1日	八千代市八千代都市計画下水道事業受益者負担に関する条例制定
昭和48年 4月 1日	受益者負担金を賦課、徴収開始(八千代負担区 179円/㎡)
昭和50年10月 1日	条例一部改正(昭和51年4月1日施行。村上負担区 240円/㎡)
昭和57年 3月30日	条例一部改正(昭和57年4月1日施行。その他の排水区域 308円/㎡)

(2) 受益者負担金の賦課状況

(単位：円，件)

年 度	調定件数	調 定 額	八千代負担区 件数	村上負担区 件数	その他の排水区域 件数
令和元年度	140	7,410,196	0	0	140
令和2年度	192	10,046,515	0	0	192
令和3年度	268	25,730,318	0	0	268
令和4年度	92	11,522,784	0	0	92
令和5年度	72	10,333,898	0	4	68

6 排水設備工事等の手数料

(1) 手数料の変遷

施行 年月日	手数料の別	内 容
昭和 43 年 4 月 1 日	指定排水設備工事業者の 認定申請	1 件につき3,000円
	材料検査	1 件につき150円
	排水設備等の工事の検査	150ミリメートル未満 1件につき150円 150ミリメートル以上 1件につき300円 300ミリメートル以上 1件につき3,000円
平成 26 年 4 月 1 日	指定排水設備工事業者の 認定申請	新規 1 件につき20,000円 更新 1 件につき10,000円
	材料検査	(廃止)
	排水設備等の計画の確認	1 件につき1,500円
	排水設備等の工事の検査	1 件につき3,000円

(2) 手数料の収入状況

項目 年度	指定排水設備工事業者指定手数料			排水設備工事確認手数料		排水設備竣工検査手数料	
	新規件数	更新件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和3年度	13件	21件	470,000円	1,026件	1,539,000円	1,023件	3,087,000円
令和4年度	6件	55件	670,000円	898件	1,347,000円	898件	2,736,000円
令和5年度	15件	62件	920,000円	843件	1,264,500円	843件	2,550,000円

V 財 務

1 予算・決算対比表（税込み表示）

【収益的収支】

収 入

（単位：円，％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	3,851,232,000	3,723,915,752	△127,316,248	96.69
営 業 収 益	2,994,752,000	2,899,060,042	△95,691,958	96.80
営 業 外 収 益	847,327,000	777,539,219	△69,787,781	91.76
特 別 利 益	9,153,000	47,316,491	38,163,491	516.95

支 出

（単位：円，％）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	3,760,808,000	3,590,069,033	1,287,000	169,451,967	95.46
営 業 費 用	3,607,242,000	3,463,517,527	1,287,000	142,437,473	96.02
営 業 外 費 用	148,566,000	123,540,414	-	25,025,586	83.16
予 備 費	1,988,000	-	-	1,988,000	-
特 別 損 失	3,012,000	3,011,092	-	908	99.97

【資本的収支】

収 入

（単位：円，％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	703,262,000	537,569,121	△165,692,879	76.44
企 業 債	459,800,000	281,900,000	△177,900,000	61.31
出 資 金	14,933,000	14,932,395	△605	100.00
補 助 金	144,610,000	130,280,000	△14,330,000	90.09
負 担 金	83,918,000	110,456,726	26,538,726	131.62
長期貸付金返済収入	1,000	-	△1,000	-

支 出

（単位：円，％）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,936,308,998	1,509,520,954	222,482,106	204,305,938	77.96
建 設 改 良 費	1,405,262,998	1,027,233,572	222,482,106	155,547,320	73.10
企 業 債 償 還 金	482,288,000	482,287,382	-	618	100.00
投 資	1,000	-	-	1,000	-
予 備 費	48,757,000	-	-	48,757,000	-

2 比較損益計算書（税抜き表示）

（単位：円，％）

科目	区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
下水道事業収益		3,476,604,945	100.0	1.7	3,488,994,348	100.0	0.4	3,502,309,560	100.0	0.4
営業収益		2,627,916,098	75.6	△0.0	2,684,835,604	76.9	2.2	2,681,575,092	76.6	△0.1
下水道使用料		2,214,893,798	63.7	0.1	2,201,983,790	63.1	△0.6	2,177,755,714	62.2	△1.1
雨水処理負担金		407,923,600	11.7	△0.8	478,097,314	13.7	17.2	499,084,578	14.3	4.4
その他営業収益		5,098,700	0.2	△2.3	4,754,500	0.1	△6.8	4,734,800	0.1	△0.4
営業外収益		765,461,087	22.0	△3.1	773,039,937	22.2	1.0	776,887,447	22.1	0.5
受取利息及び配当金		369,643	0.0	△33.5	359,177	0.0	△2.8	1,096,986	0.0	205.4
他会計負担金		73,765,328	2.1	△18.2	53,934,490	1.5	△26.9	29,028,129	0.8	△46.2
共同事業負担金		3,528,394	0.1	△74.6	3,130,316	0.1	△11.3	3,716,175	0.1	18.7
引当金戻入益		-	-	-	3,097,174	0.1	皆増	-	-	皆減
長期前受金戻入		685,243,717	19.7	0.4	710,810,736	20.4	3.7	738,792,681	21.1	3.9
雑収益		2,554,005	0.1	△19.8	1,708,044	0.1	△33.1	4,253,476	0.1	149.0
特別利益		83,227,760	2.4	19,477.3	31,118,807	0.9	△62.6	43,847,021	1.3	40.9
過年度損益修正益		83,227,760	2.4	皆増	31,118,807	0.9	△62.6	34,694,702	1.0	11.5
その他特別利益		-	-	皆減	-	-	-	9,152,319	0.3	皆増
下水道事業費用		3,320,173,384	100.0	△0.8	3,395,405,718	100.0	2.3	3,428,649,265	100.0	1.0
営業費用		3,184,256,831	95.9	△0.0	3,272,423,325	96.3	2.8	3,314,789,514	96.6	1.3
管渠費		202,028,371	6.1	0.1	238,493,242	7.0	18.0	229,481,512	6.7	△3.8
ポンプ場費		80,485,896	2.4	16.1	73,771,449	2.2	△8.3	72,957,294	2.1	△1.1
流域下水道維持管理費		1,115,050,770	33.6	1.9	1,132,249,231	33.3	1.5	1,110,334,385	32.4	△1.9
水質規制費		10,238,493	0.3	△2.1	10,238,693	0.3	0.0	10,336,572	0.3	1.0
普及促進費		17,921,130	0.6	△15.2	18,488,079	0.5	3.2	18,732,579	0.5	1.3
業務費		135,942,217	4.1	△7.6	138,397,845	4.1	1.8	138,594,193	4.0	0.1
総係費		94,112,934	2.8	△20.8	91,167,478	2.7	△3.1	95,300,495	2.8	4.5
減価償却費		1,521,631,595	45.8	0.3	1,559,760,833	45.9	2.5	1,624,484,887	47.4	4.1
資産減耗費		6,825,310	0.2	46.3	9,856,475	0.3	44.4	14,567,597	0.4	47.8
その他営業費用		20,115	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-
営業外費用		135,916,553	4.1	△12.1	122,982,393	3.7	△9.5	110,848,659	3.3	△9.9
支払利息及び 企業債取扱諸費		118,612,214	3.6	△12.5	104,049,871	3.1	△12.3	95,776,362	2.8	△8.0
共同事業負担金		4,338,801	0.1	△11.6	3,756,478	0.1	△13.4	3,161,767	0.1	△15.8
雑支出		12,965,538	0.4	△9.3	15,176,044	0.5	17.0	11,910,530	0.4	△21.5
特別損失		-	-	-	-	-	-	3,011,092	0.1	皆増
過年度損益修正損		-	-	-	-	-	-	3,011,092	0.1	皆増
当年度純利益		156,431,561	-	119.0	93,588,630	-	△40.2	73,660,295	-	△21.3

3 資本的収支の状況（税込み表示）

（単位：円，％）

区分 科目	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
資本的収入	2,361,068,958	100.0	371.4	1,105,635,651	100.0	△53.2	537,569,121	100.0	△51.4
企業債	1,050,400,000	44.5	411.9	455,900,000	41.2	△56.6	281,900,000	52.4	△38.2
出資金	40,891,183	1.7	4.0	29,521,742	2.7	△27.8	14,932,395	2.8	△49.4
補助金	987,498,000	41.8	707.2	491,765,000	44.5	△50.2	130,280,000	24.2	△73.5
負担金	282,279,775	12.0	110.6	128,448,909	11.6	△54.5	110,456,726	20.6	△14.0
資本的支出	3,310,533,457	100.0	152.8	2,423,381,887	100.0	△26.8	1,509,520,954	100.0	△37.7
建設改良費	2,706,473,693	81.8	278.6	1,866,816,933	77.0	△31.0	1,027,233,572	68.1	△45.0
公共下水道施設 拡張費	2,476,033,831	74.8	384.8	1,386,611,165	57.2	△44.0	749,906,202	49.7	△45.9
公共下水道施設 改良費	69,260,000	2.1	56.2	265,940,000	11.0	284.0	90,108,000	6.0	△66.1
建設改良事務費	73,850,549	2.2	△2.4	69,181,810	2.8	△6.3	70,827,820	4.7	2.4
流域下水道建設費 負担金	55,611,000	1.7	10.0	89,045,000	3.7	60.1	84,352,000	5.6	△5.3
共同事業負担金	30,744,813	0.9	2.1	31,385,368	1.3	2.1	32,039,550	2.1	2.1
固定資産購入費	973,500	0.1	△72.2	24,653,590	1.0	2,432.5	-	-	皆減
企業債償還金	604,059,764	18.2	1.6	556,564,954	23.0	△7.9	482,287,382	31.9	△13.3
企業債償還金	604,059,764	18.2	1.6	556,564,954	23.0	△7.9	482,287,382	31.9	△13.3
差引	△995,113,733	-	-	△1,317,746,236	-	-	△971,951,833	-	-

※令和3年度の資本的収入の負担金には、翌年度へ繰越される支出の財源充当額 45,649,234円を含んでおり、差引の算出にあたり、この額を資本的収入から除いている。

4 比較貸借対照表（税抜き表示）

(1) 資産の部

（単位：円，％）

科目	区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
固定資産		40,034,205,069	95.0	3.8	40,206,034,135	95.4	0.4	39,583,429,560	94.7	△1.5
有形固定資産		37,429,370,099	88.9	4.6	37,280,692,956	88.5	△0.4	36,815,149,371	88.1	△1.2
土地		1,466,513,501	3.5	0.2	1,466,513,501	3.5	0.0	1,468,707,322	3.5	0.1
建物		320,327,619	0.8	△5.0	320,506,912	0.8	0.1	303,297,745	0.7	△5.4
構築物		33,185,564,625	78.8	3.3	34,470,413,133	81.8	3.9	33,899,673,249	81.2	△1.7
機械及び装置		482,236,613	1.1	△7.2	716,519,821	1.7	48.6	664,677,579	1.6	△7.2
車両運搬具		4,305,586	0.0	△19.8	3,444,370	0.0	△20.0	2,293,154	0.0	△33.4
工具器具及び備品		1,967,454	0.0	69.7	6,217,401	0.0	216.0	5,777,173	0.0	△7.1
建設仮勘定		1,968,454,701	4.7	47.8	297,077,818	0.7	△84.9	470,723,149	1.1	58.5
無形固定資産		2,601,834,970	6.1	△6.4	2,922,341,179	6.9	12.3	2,765,280,189	6.6	△5.4
地上権		9,161,092	0.0	0.0	9,161,092	0.0	0.0	9,161,092	0.0	0.0
施設利用権		2,591,845,878	6.1	△6.4	2,913,000,087	6.9	12.4	2,755,939,097	6.6	△5.4
電話加入権		828,000	0.0	0.0	180,000	0.0	△78.3	180,000	0.0	0.0
投資その他の資産		3,000,000	0.0	0.0	3,000,000	0.0	0.0	3,000,000	0.0	0.0
出資金		3,000,000	0.0	0.0	3,000,000	0.0	0.0	3,000,000	0.0	0.0
流動資産		2,099,479,813	5.0	12.3	1,911,678,562	4.6	△8.9	2,184,634,252	5.3	14.3
現金預金		1,627,770,867	3.9	80.6	1,558,013,236	3.7	△4.3	1,920,330,900	4.6	23.3
未収金		313,553,352	0.7	30.7	242,374,775	0.6	△22.7	234,880,832	0.6	△3.1
貸倒引当金		△6,244,406	0.0	7.9	△6,009,449	0.0	3.8	△6,321,398	0.0	5.2
前払金		164,400,000	0.4	△77.6	117,300,000	0.3	△28.6	35,743,918	0.1	△69.5
資産合計		42,133,684,882	100.0	4.2	42,117,712,697	100.0	△0.0	41,768,063,812	100.0	△0.8

(2) 負債・資本の部

(単位：円，％)

区分 科目	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
固定負債	7,804,619,910	18.5	7.1	7,775,135,354	18.5	△0.4	7,586,619,822	18.2	△2.4
企業債	7,646,042,740	18.1	6.9	7,619,655,358	18.1	△0.3	7,416,944,220	17.8	△2.7
引当金	158,577,170	0.4	14.7	155,479,996	0.4	△2.0	169,675,602	0.4	9.1
流動負債	751,740,202	1.8	△2.1	747,879,324	1.7	△0.5	946,736,266	2.3	26.6
企業債	556,564,954	1.3	△7.9	482,287,382	1.1	△13.3	484,611,138	1.2	0.5
未払金	175,659,808	0.4	24.7	87,666,389	0.2	△50.1	310,339,098	0.8	254.0
引当金	10,250,348	0.1	△17.8	11,722,139	0.0	14.4	12,158,542	0.0	3.7
その他流動負債	9,265,092	0.0	△9.5	166,203,414	0.4	1,693.9	139,627,488	0.3	△16.0
繰延収益	19,960,504,633	47.4	5.1	19,831,726,286	47.1	△0.6	19,357,978,277	46.3	△2.4
長期前受金	19,960,504,633	47.4	5.1	19,831,726,286	47.1	△0.6	19,357,978,277	46.3	△2.4
資本金	12,677,931,932	30.1	1.8	12,801,937,082	30.4	1.0	12,996,272,241	31.1	1.5
剰余金	938,888,205	2.2	△0.2	961,034,651	2.3	2.4	880,457,206	2.1	△8.4
資本剰余金	711,014,460	1.7	0.5	711,014,460	1.7	0.0	713,208,281	1.7	0.3
受贈財産評価額	711,014,460	1.7	0.5	711,014,460	1.7	0.0	713,208,281	1.7	0.3
利益剰余金	227,873,745	0.5	△2.3	250,020,191	0.6	9.7	167,248,925	0.4	△33.1
当年度未処分利益剰余金	227,873,745	0.5	△2.3	250,020,191	0.6	9.7	167,248,925	0.4	△33.1
負債・資本合計	42,133,684,882	100.0	4.2	42,117,712,697	100.0	△0.0	41,768,063,812	100.0	△0.8

5 固定資産明細

(1) 有形固定資産

(単位：円，％)

区分 科目	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
土地	1,466,513,501	3.9	0.2	1,466,513,501	3.9	0.0	1,468,707,322	4.0	0.1
施設用地	1,466,513,501	3.9	0.2	1,466,513,501	3.9	0.0	1,467,967,001	4.0	0.1
その他土地	-	-	-	-	-	-	740,321	0.0	皆増
建物	320,327,619	0.8	△5.0	320,506,912	0.9	0.1	303,297,745	0.8	△5.4
施設用建物	320,327,619	0.8	△5.0	320,506,912	0.9	0.1	303,297,745	0.8	△5.4
構築物	33,185,564,625	88.7	3.3	34,470,413,133	92.5	3.9	33,899,673,249	92.1	△1.7
管路施設	30,642,015,375	81.9	3.8	31,986,463,085	85.8	4.4	31,467,605,096	85.5	△1.6
マンホールポンプ	72,535,345	0.2	△5.4	68,375,321	0.2	△5.7	67,503,920	0.2	△1.3
雨水調整池	2,318,271,195	6.2	△2.1	2,268,092,671	6.1	△2.2	2,220,326,441	6.0	△2.1
その他構築物	152,742,710	0.4	0.5	147,482,056	0.4	△3.4	144,237,792	0.4	△2.2
機械及び装置	482,236,613	1.3	△7.2	716,519,821	1.9	48.6	664,677,579	1.8	△7.2
電気計装設備	208,012,258	0.5	△7.3	350,297,579	0.9	68.4	325,176,702	0.9	△7.2
沈砂池設備	59,303,634	0.2	△8.4	165,999,571	0.4	179.9	154,557,102	0.4	△6.9
ポンプ設備	138,476,404	0.4	△5.4	130,519,675	0.4	△5.7	122,562,946	0.3	△6.1
附帯設備	67,300,588	0.2	△7.0	62,967,596	0.2	△6.4	57,858,738	0.2	△8.1
その他機械及び装置	9,143,729	0.0	△20.8	6,735,400	0.0	△26.3	4,522,091	0.0	△32.9
車両運搬具	4,305,586	0.0	△19.8	3,444,370	0.0	△20.0	2,293,154	0.0	△33.4
工具器具及び備品	1,967,454	0.0	69.7	6,217,401	0.0	216.0	5,777,173	0.0	△7.1
建設仮勘定	1,968,454,701	5.3	47.8	297,077,818	0.8	△84.9	470,723,149	1.3	58.5
有形固定資産計	37,429,370,099	100.0	4.6	37,280,692,956	100.0	△0.4	36,815,149,371	100.0	△1.2

(2) 無形固定資産

(単位：円，％)

区分 科目	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
地上権	9,161,092	0.4	0.0	9,161,092	0.3	0.0	9,161,092	0.3	0.0
施設利用権	2,591,845,878	99.6	△6.4	2,913,000,087	99.7	12.4	2,755,939,097	99.7	△5.4
電話加入権	828,000	0.0	0.0	180,000	0.0	△78.3	180,000	0.0	0.0
無形固定資産計	2,601,834,970	100.0	△6.4	2,922,341,179	100.0	12.3	2,765,280,189	100.0	△5.4

6 企業債明細書

公共下水道事業

(単位：円，％)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政 府 資 金	平成 6年 4月 28日	386,000,000	24,553,857	386,000,000	-	4.30	令和 5
政 府 資 金	平成 6年 10月 31日	28,100,000	1,781,918	27,178,860	921,140	4.50	令和 6
政 府 資 金	平成 7年 5月 26日	387,800,000	22,727,202	364,189,378	23,610,622	3.85	令和 6
公 庫 資 金	平成 8年 4月 10日	149,300,000	9,217,634	149,300,000	-	3.45	令和 5
政 府 資 金	平成 8年 4月 19日	299,600,000	16,302,772	265,298,271	34,301,729	3.40	令和 7
政 府 資 金	平成 9年 4月 21日	315,400,000	15,763,681	265,491,096	49,908,904	2.70	令和 8
公 庫 資 金	平成 9年 4月 30日	148,500,000	8,346,643	139,922,246	8,577,754	2.75	令和 6
公 庫 資 金	平成10年 4月 10日	92,600,000	4,812,549	82,667,975	9,932,025	2.10	令和 7
政 府 資 金	平成10年 4月 20日	179,600,000	8,337,687	144,539,351	35,060,649	2.00	令和 9
公 庫 資 金	平成11年 4月 20日	15,700,000	799,082	13,200,110	2,499,890	2.10	令和 8
公 庫 資 金	平成12年 3月 22日	22,600,000	1,119,702	17,891,562	4,708,438	2.00	令和 9
政 府 資 金	平成12年 3月 24日	81,500,000	3,635,895	58,097,459	23,402,541	2.00	令和 11
公 庫 資 金	平成12年 4月 28日	31,100,000	1,550,170	24,565,095	6,534,905	2.10	令和 9
公 庫 資 金	平成12年 12月 20日	8,800,000	431,674	6,747,546	2,052,454	2.00	令和 10
政 府 資 金	平成12年 12月 25日	78,800,000	3,480,636	54,406,290	24,393,710	2.00	令和 12
政 府 資 金	平成13年 4月 27日	119,600,000	5,082,000	82,120,934	37,479,066	1.30	令和 12
公 庫 資 金	平成13年 4月 27日	57,000,000	2,683,136	43,008,188	13,991,812	1.40	令和 10
政 府 資 金	平成14年 4月 30日	128,700,000	5,533,660	80,011,470	48,688,530	2.10	令和 13
公 庫 資 金	平成14年 4月 30日	63,000,000	3,011,717	43,546,578	19,453,422	2.10	令和 11
公 庫 資 金	平成15年 4月 25日	68,400,000	3,099,101	45,727,736	22,672,264	1.10	令和 12
政 府 資 金	平成15年 4月 30日	260,800,000	10,747,366	158,579,145	102,220,855	1.10	令和 14
政 府 資 金	平成16年 4月 30日	364,800,000	15,043,311	195,746,386	169,053,614	2.10	令和 15
公 庫 資 金	平成17年 5月 27日	20,000,000	896,016	11,125,589	8,874,411	1.90	令和 14
政 府 資 金	平成17年 5月 30日	293,000,000	11,833,348	146,034,139	146,965,861	2.00	令和 16
政 府 資 金	平成17年 5月 30日	20,000,000	807,737	9,968,202	10,031,798	2.00	令和 16
政 府 資 金	平成18年 5月 26日	4,400,000	173,629	1,974,989	2,425,011	2.30	令和 17
政 府 資 金	平成18年 5月 30日	61,000,000	2,407,136	27,380,537	33,619,463	2.30	令和 17
公 庫 資 金	平成18年 5月 30日	91,700,000	4,032,627	45,870,068	45,829,932	2.30	令和 15
公 庫 資 金	平成18年 5月 30日	101,300,000	4,454,798	50,672,170	50,627,830	2.30	令和 15
政 府 資 金	平成19年 5月 25日	255,300,000	9,888,297	106,055,199	149,244,801	2.10	令和 18
政 府 資 金	平成19年 5月 25日	24,000,000	929,570	9,969,935	14,030,065	2.10	令和 18
政 府 資 金	平成20年 3月 25日	172,300,000	6,535,568	64,902,301	107,397,699	2.10	令和 19
機 構 資 金	平成21年 3月 25日	77,100,000	3,202,506	29,455,979	47,644,021	1.90	令和 18
機 構 資 金	平成22年 1月 28日	402,500,000	16,506,456	144,306,271	258,193,729	2.00	令和 19
政 府 資 金	平成22年 2月 23日	131,800,000	4,845,120	42,186,552	89,613,448	2.10	令和 21
機 構 資 金	平成23年 3月 24日	137,700,000	4,964,783	37,209,482	100,490,518	1.90	令和 22

(単位：円，％)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政 府 資 金	平成23年 3月 25日	771,200,000	27,805,671	208,394,719	562,805,281	1.90	令和 22
機 構 資 金	平成23年 12月 27日	113,000,000	4,087,639	29,035,339	83,964,661	1.70	令和 23
機 構 資 金	平成24年 3月 27日	136,600,000	4,899,694	32,618,232	103,981,768	1.70	令和 23
機 構 資 金	平成24年 3月 27日	45,300,000	3,877,181	33,409,970	11,890,030	1.10	令和 8
機 構 資 金	平成25年 3月 26日	118,400,000	4,240,940	24,520,513	93,879,487	1.50	令和 24
機 構 資 金	平成25年 3月 26日	75,700,000	6,381,912	49,656,659	26,043,341	0.80	令和 9
機 構 資 金	平成25年 3月 26日	34,300,000	1,228,584	7,103,494	27,196,506	1.50	令和 24
機 構 資 金	平成25年 3月 26日	220,700,000	18,606,183	144,771,794	75,928,206	0.80	令和 9
機 構 資 金	平成26年 3月 27日	238,900,000	8,503,723	41,356,685	197,543,315	1.40	令和 25
機 構 資 金	平成26年 3月 27日	19,600,000	697,668	3,393,013	16,206,987	1.40	令和 25
機 構 資 金	平成27年 3月 26日	176,200,000	6,305,030	24,773,768	151,426,232	1.20	令和 26
機 構 資 金	平成27年 3月 26日	155,100,000	5,550,001	21,807,102	133,292,898	1.20	令和 26
機 構 資 金	平成28年 3月 30日	168,400,000	6,403,728	19,115,646	149,284,354	0.50	令和 27
機 構 資 金	平成28年 3月 30日	141,200,000	5,369,397	16,028,084	125,171,916	0.50	令和 27
政 府 資 金	平成29年 3月 27日	19,900,000	744,539	1,484,631	18,415,369	0.60	令和 28
機 構 資 金	平成29年 3月 30日	161,800,000	6,053,587	12,071,015	149,728,985	0.60	令和 28
機 構 資 金	平成29年 3月 30日	29,700,000	1,111,196	2,215,755	27,484,245	0.60	令和 28
機 構 資 金	平成30年 3月 29日	82,000,000	3,049,624	3,049,624	78,950,376	0.60	令和 29
機 構 資 金	平成30年 3月 29日	32,200,000	1,197,535	1,197,535	31,002,465	0.60	令和 29
機 構 資 金	平成31年 2月 27日	26,500,000	504,471	504,471	25,995,529	0.40	令和 30
政 府 資 金	平成31年 3月 25日	479,400,000	-	-	479,400,000	0.50	令和 30
機 構 資 金	平成31年 3月 28日	547,500,000	-	-	547,500,000	0.50	令和 30
機 構 資 金	令和 2年 2月 27日	81,900,000	-	-	81,900,000	0.30	令和 31
機 構 資 金	令和 2年 3月 30日	292,000,000	-	-	292,000,000	0.30	令和 31
機 構 資 金	令和 2年 3月 30日	220,200,000	-	-	220,200,000	0.30	令和 31
機 構 資 金	令和 3年 3月 30日	48,900,000	-	-	48,900,000	利率見直し方式 0.20	令和 42
機 構 資 金	令和 3年 3月 30日	136,600,000	-	-	136,600,000	0.50	令和 32
機 構 資 金	令和 3年 3月 30日	19,700,000	-	-	19,700,000	0.50	令和 32
機 構 資 金	令和 3年 11月 25日	461,800,000	-	-	461,800,000	利率見直し方式 0.10	令和 43
機 構 資 金	令和 4年 3月 30日	11,100,000	-	-	11,100,000	0.70	令和 33
機 構 資 金	令和 4年 3月 30日	577,500,000	-	-	577,500,000	利率見直し方式 0.30	令和 43
機 構 資 金	令和 5年 1月 5日	168,600,000	-	-	168,600,000	1.10	令和 34
機 構 資 金	令和 5年 3月 30日	251,900,000	-	-	251,900,000	1.20	令和 32
機 構 資 金	令和 5年 3月 30日	35,400,000	-	-	35,400,000	1.20	令和 32
機 構 資 金	令和 5年 6月 29日	49,000,000	-	-	49,000,000	1.00	令和 32
機 構 資 金	令和 5年 10月 26日	47,000,000	-	-	47,000,000	1.30	令和 33
政 府 資 金	令和 5年 12月 26日	33,700,000	-	-	33,700,000	1.40	令和 33
政 府 資 金	令和 6年 3月 25日	59,500,000	-	-	59,500,000	1.30	令和 33
機 構 資 金	令和 6年 3月 28日	89,100,000	-	-	89,100,000	1.30	令和 32
合 計		11,457,300,000	356,157,287	4,051,855,138	7,405,444,862		

流域下水道事業

(単位：円，％)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還 終期 年度
			当年度償還高	償還高累計			
政 府 資 金	平成 6年 3月 23日	305,000,000	18,205,061	305,000,000	－	3.65	令和 5
政 府 資 金	平成 6年 5月 13日	22,900,000	1,456,693	22,900,000	－	4.30	令和 5
政 府 資 金	平成 7年 3月 27日	211,800,000	13,304,010	197,870,162	13,929,838	4.65	令和 6
公 庫 資 金	平成 8年 4月 10日	78,300,000	4,834,164	78,300,000	－	3.45	令和 5
政 府 資 金	平成 8年 4月 19日	164,200,000	8,934,963	145,400,454	18,799,546	3.40	令和 7
政 府 資 金	平成 9年 4月 21日	165,100,000	8,251,692	138,974,573	26,125,427	2.70	令和 8
公 庫 資 金	平成 9年 4月 30日	76,000,000	4,271,683	71,610,039	4,389,961	2.75	令和 6
公 庫 資 金	平成10年 4月 10日	80,000,000	4,157,710	71,419,417	8,580,583	2.10	令和 7
政 府 資 金	平成10年 4月 20日	154,100,000	7,153,884	124,017,338	30,082,662	2.00	令和 9
公 庫 資 金	平成11年 4月 20日	80,100,000	4,076,844	67,345,784	12,754,216	2.10	令和 8
政 府 資 金	平成11年 4月 30日	153,000,000	6,962,865	116,029,257	36,970,743	2.00	令和 10
公 庫 資 金	平成12年 4月 20日	73,000,000	3,638,663	57,660,833	15,339,167	2.10	令和 9
政 府 資 金	平成12年 4月 20日	144,000,000	6,455,675	102,301,209	41,698,791	2.10	令和 11
政 府 資 金	平成13年 4月 20日	164,800,000	7,002,622	113,156,605	51,643,395	1.30	令和 12
公 庫 資 金	平成13年 4月 20日	78,900,000	3,714,024	59,532,388	19,367,612	1.40	令和 10
公 庫 資 金	平成14年 4月 22日	105,100,000	5,024,310	72,646,750	32,453,250	2.10	令和 11
政 府 資 金	平成14年 4月 30日	194,900,000	8,380,033	121,167,329	73,732,671	2.10	令和 13
公 庫 資 金	平成15年 4月 25日	39,700,000	1,798,747	26,540,807	13,159,193	1.10	令和 12
政 府 資 金	平成15年 4月 30日	37,300,000	1,537,104	22,680,223	14,619,777	1.10	令和 14
公 庫 資 金	平成16年 4月 28日	34,500,000	1,578,491	20,674,657	13,825,343	2.00	令和 13
政 府 資 金	平成16年 4月 30日	29,200,000	1,204,125	15,668,297	13,531,703	2.10	令和 15
政 府 資 金	平成17年 5月 27日	20,900,000	844,085	10,416,769	10,483,231	2.00	令和 16
公 庫 資 金	平成17年 5月 27日	24,800,000	1,111,061	13,795,734	11,004,266	1.90	令和 14
政 府 資 金	平成18年 5月 26日	18,800,000	741,871	8,438,593	10,361,407	2.30	令和 17
公 庫 資 金	平成18年 5月 30日	19,100,000	839,948	9,554,181	9,545,819	2.30	令和 15
政 府 資 金	平成19年 5月 24日	10,900,000	422,179	4,528,014	6,371,986	2.10	令和 18
政 府 資 金	平成20年 3月 25日	6,000,000	227,588	2,260,091	3,739,909	2.10	令和 19
合 計		2,492,400,000	126,130,095	1,999,889,504	492,510,496		

(合 計)

(単位：円)

種 類	発行総額	償 還 高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
政 府 資 金	6,759,100,000	290,045,050	4,150,818,758	2,608,281,242
公 庫 資 金	1,559,500,000	79,500,494	1,223,325,453	336,174,547
機 構 資 金	5,631,100,000	112,741,838	677,600,431	4,953,499,569
完 済 額	18,468,700,000	-	18,468,700,000	-
合 計	32,418,400,000	482,287,382	24,520,444,642	7,897,955,358

7 処理原価構成の推移（税抜き表示）

（単位：円，％）

区分 科目		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		金額	有収水量 1m ³ 当たり	構成比	金額	有収水量 1m ³ 当たり	構成比	金額	有収水量 1m ³ 当たり	構成比
性質別	人件費	61,263,071	3.44	2.9	67,337,128	3.82	3.2	74,467,511	4.27	3.5
	動力費	6,005,930	0.34	0.3	8,301,273	0.47	0.4	7,078,189	0.41	0.3
	修繕費	52,211,552	2.93	2.5	39,449,759	2.24	1.9	43,210,412	2.48	2.0
	委託料	100,708,024	5.65	4.7	84,295,455	4.78	4.0	77,202,245	4.43	3.6
	減価償却費	615,839,381	34.58	28.9	616,161,007	34.93	29.0	624,668,223	35.86	29.2
	資産減耗費	5,770,504	0.32	0.3	7,727,962	0.44	0.4	6,854,516	0.39	0.3
	支払利息	52,478,719	2.95	2.5	41,309,807	2.34	1.9	34,015,478	1.95	1.6
	流域下水道維持 管理費負担金	1,067,514,984	59.94	50.2	1,102,793,367	62.52	51.8	1,097,770,379	63.01	51.3
	その他	166,366,167	9.35	7.7	160,911,575	9.11	7.4	176,569,458	10.14	8.2
	計	2,128,158,332	119.50	100.0	2,128,287,333	120.65	100.0	2,141,836,411	122.94	100.0
目的別	管渠費	113,899,384	6.40	5.3	104,250,541	5.91	4.9	101,389,662	5.82	4.7
	ポンプ場費	80,485,896	4.52	3.8	73,771,449	4.18	3.5	72,957,294	4.19	3.4
	流域下水道 維持管理費	1,067,514,984	59.94	50.2	1,102,793,367	62.52	51.8	1,097,770,379	63.01	51.2
	業務費	135,906,217	7.63	6.4	138,397,845	7.85	6.5	146,970,754	8.44	6.9
	総係費	55,860,183	3.14	2.6	43,665,484	2.47	2.1	57,137,896	3.28	2.7
	減価償却費	615,839,381	34.58	28.9	616,161,007	34.93	28.9	624,668,223	35.86	29.2
	資産減耗費	5,770,504	0.32	0.3	7,727,962	0.44	0.4	6,854,516	0.39	0.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	52,478,719	2.95	2.5	41,309,807	2.34	1.9	34,015,478	1.95	1.6
	その他	403,064	0.02	0.0	209,871	0.01	0.0	72,209	0.00	0.0
	計	2,128,158,332	119.50	100.0	2,128,287,333	120.65	100.0	2,141,836,411	122.94	100.0
有収水量（m ³ ）		17,809,446			17,640,064			17,421,615		

8 経営分析

(1) 業務分析

項 目	算 出 基 準	単位	八 千 代 市		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
有 収 率	総有収水量 A	(m^3)	17,237,746	17,878,463	17,809,446
	污水处理水量 B	(m^3)	20,238,074	21,937,595	21,742,229
	$A/B \times 100$	(%)	85.2	81.5	81.9
普 及 率	処理区域内人口 A	(人)	185,057	187,353	188,291
	行政区域内人口 B	(人)	200,275	202,561	203,524
	$A/B \times 100$	(%)	92.4	92.5	92.5
水 洗 化 率	水洗便所設置済人口 A	(人)	183,497	185,828	186,807
	処理区域内人口 B	(人)	185,057	187,353	188,291
	$A/B \times 100$	(%)	99.2	99.2	99.2
使 用 料 単 価	下水道使用料 A	(円)	2,176,147,579	2,211,974,864	2,214,893,798
	総有収水量 B	(m^3)	17,237,746	17,878,463	17,809,446
	A/B	(円/ m^3)	126.24	123.72	124.37
汚 水 処 理 原 価	污水处理費 A	(円)	2,016,830,018	2,126,061,690	2,128,158,313
	総有収水量 B	(m^3)	17,237,746	17,878,463	17,809,446
	A/B	(円/ m^3)	117.00	118.92	119.50
職 員 1 人 当 た り 処 理 人 口	処理人口 A	(人)	185,057	187,353	188,291
	損益勘定所属職員数 B	(人)	15	21	16
	A/B	(人)	12,337	8,922	11,768
職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量	総有収水量 A	(m^3)	17,237,746	17,878,463	17,809,446
	損益勘定所属職員数 B	(人)	15	21	16
	A/B	(m^3)	1,149,183	851,355	1,113,090

(2) 財務分析

項 目	算 出 基 準	単位	八 千 代 市		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 支 比 率	総収益 A	(円)	3,296,801,161	3,419,284,638	3,476,604,945
	総費用 B	(円)	3,134,946,442	3,347,842,454	3,320,173,384
	$A/B \times 100$	(%)	105.2	102.1	104.7
経 常 収 支 比 率	経常収益 A	(円)	3,286,980,979	3,418,859,514	3,393,377,185
	経常費用 B	(円)	3,125,091,355	3,339,788,817	3,320,173,384
	$A/B \times 100$	(%)	105.2	102.4	102.2
営 業 収 支 比 率	営業収益 A	(円)	2,565,574,638	2,628,592,304	2,627,916,098
	営業費用 B	(円)	2,958,558,424	3,185,092,689	3,184,256,831
	$A/B \times 100$	(%)	86.7	82.5	82.5
総 資 本 利 益 率	当年度経常利益 A	(円)	161,889,624	79,070,697	73,203,801
	総資本(期首+期末)/2 B	(円)	40,842,641,816	40,775,749,286	41,287,158,496
	$A/B \times 100$	(%)	0.40	0.19	0.18
総 資 本 回 転 率	営業収益 A	(円)	2,565,574,638	2,628,592,304	2,627,916,098
	総資本(期首+期末)/2 B	(円)	40,842,641,816	40,775,749,286	41,287,158,496
	A/B	(回)	0.06	0.06	0.06

		法適用企業		備 考
令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	同規模平均	全国平均	
17,640,064	17,421,615	80.7	81.2	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すもの。
21,154,440	20,726,656			
83.4	84.1			
189,580	190,753	84.0	81.1	行政区域内の人口のうち現在処理区域の人口の割合を示すもの。
204,818	205,965			
92.6	92.6			
188,042	189,330	95.4	96.0	現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水を下水道に流している人口の割合を示す。
189,580	190,753			
99.2	99.3			
2,201,983,790	2,177,755,714	135.31	134.37	有収水量 1 m ³ 当たりどれだけ収益を得ているかを示すもの。
17,640,064	17,421,615			
124.83	125.00			
2,128,287,333	2,141,836,411	134.74	136.77	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水を処理するのにどれくらいの経費がかかっているかを示すもの。
17,640,064	17,421,615			
120.65	122.94			
189,580	190,753	6,926	5,815	事業の規模に対する職員数の適否を示す。指数は高いほどよい。
18	17			
10,532	11,221			
17,640,064	17,421,615	713,885	620,452	職員1人当たりの生産量をみて、労働生産性の良否を示す。指数は高いほどよい。
18	17			
980,004	1,024,801			

		法適用企業	備 考
令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	全国平均	
3,488,994,348	3,502,309,560	106.3	総費用に対する総収益の相対的な割合で、指数は100以上が益、100以下が損を示す。100以上で高いほどよい。
3,395,405,718	3,428,649,265		
102.8	102.1		
3,457,875,541	3,458,462,539	106.1	経常費用（営業費用・営業外費用）に対する経常収益（営業収益・営業外収益）の相対的な割合を示す。指数は100以上で高いほどよい。
3,395,405,718	3,425,638,173		
101.8	101.0		
2,684,835,604	2,681,575,092	72.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較し業務活動能率を表す。指数は100以上で高いほどよい。
3,272,423,325	3,314,789,514		
82.0	80.9		
62,469,823	32,824,366	0.37	投下した総資本に対し、どれだけ利益をあげているかを示す。指数は高いほどよい。
42,125,698,790	41,942,888,255		
0.15	0.08		
2,684,835,604	2,681,575,092	0.04	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
42,125,698,790	41,942,888,255		
0.06	0.06		

項 目	算 出 基 準	単位	八 千 代 市		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本回転率	営業収益 A	(円)	2,565,574,638	2,628,592,304	2,627,916,098
	自己資本(期首+期末)÷2 B	(円)	32,351,198,152	32,501,697,164	32,979,949,370
	A÷B	(回)	0.08	0.08	0.08
固定資産回転率	営業収益 A	(円)	2,565,574,638	2,628,592,304	2,627,916,098
	固定資産(期首+期末)÷2 B	(円)	39,204,448,522	38,956,277,682	39,302,467,312
	A÷B	(回)	0.07	0.07	0.07
流動資産回転率	営業収益 A	(円)	2,565,574,638	2,628,592,304	2,627,916,098
	流動資産(期首+期末)÷2 B	(円)	1,638,193,294	1,819,471,604	1,984,691,184
	A÷B	(回)	1.57	1.44	1.32
流 動 比 率	流動資産 A	(円)	1,769,040,653	1,869,902,554	2,099,479,813
	流動負債 B	(円)	830,864,064	767,632,802	751,740,202
	A÷B×100	(%)	212.9	243.6	279.3
当 座 比 率	現金預金+(未収金-貸倒引当金) A	(円)	1,664,540,653	1,134,602,554	1,935,079,813
	流動負債 B	(円)	830,864,064	767,632,802	751,740,202
	A÷B×100	(%)	200.3	147.8	257.4
自己資本構成比率	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 A	(円)	32,620,820,357	32,382,573,970	33,577,324,770
	総資本 B	(円)	41,110,866,462	40,440,632,109	42,133,684,882
	A÷B×100	(%)	79.3	80.1	79.7
固定資産構成比率	固定資産 A	(円)	39,341,825,809	38,570,729,555	40,034,205,069
	総資産 B	(円)	41,110,866,462	40,440,632,109	42,133,684,882
	A÷B×100	(%)	95.7	95.4	95.0
固定負債構成比率	固定負債 A	(円)	7,659,182,041	7,290,425,337	7,804,619,910
	総資本 B	(円)	41,110,866,462	40,440,632,109	42,133,684,882
	A÷B×100	(%)	18.6	18.0	18.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 A	(円)	39,341,825,809	38,570,729,555	40,034,205,069
	資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 B	(円)	40,280,002,398	39,672,999,307	41,381,944,680
	A÷B×100	(%)	97.7	97.2	96.7
固 定 比 率	固定資産 A	(円)	39,341,825,809	38,570,729,555	40,034,205,069
	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 B	(円)	32,620,820,357	32,382,573,970	33,577,324,770
	A÷B×100	(%)	120.6	119.1	119.2
減 価 償 却 率	当年度減価償却費 A	(円)	1,472,620,166	1,517,466,558	1,521,631,595
	償却資産 B	(円)	36,903,466,740	35,763,265,149	36,586,247,775
	A÷(A+B)×100	(%)	3.8	4.1	4.0
企業債元金償還金対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還金 A	(円)	583,897,256	594,741,554	604,059,764
	当年度減価償却費-長期前受金戻入 B	(円)	809,543,026	835,833,903	837,442,684
	A÷B×100	(%)	72.1	71.2	72.1
企業債元金償還金対 使 用 料 収 入 比 率	企業債償還金 A	(円)	583,897,256	594,741,554	604,059,764
	下水道使用料 B	(円)	2,176,147,579	2,211,974,864	2,214,893,798
	A÷B×100	(%)	26.8	26.9	27.3
企 業 債 利 息 対 使 用 料 収 入 比 率	企業債利息 A	(円)	151,728,370	135,498,482	118,612,214
	下水道使用料 B	(円)	2,176,147,579	2,211,974,864	2,214,893,798
	A÷B×100	(%)	7.0	6.1	5.4

		法適用企業	備 考
令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	全国平均	
2,684,835,604	2,681,575,092	0.06	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の利用度を示す。指数が高いほど企業体質が強く安定していることを表す。
33,586,011,395	33,414,702,872		
0.08	0.08		
2,684,835,604	2,681,575,092	0.04	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみる。指数が高いほど設備が効率的に使用されていることを表す。
40,120,119,602	39,894,731,848		
0.07	0.07		
2,684,835,604	2,681,575,092	1.29	流動資産の利用度を示す。指数は高いほどよい。
2,005,579,188	2,048,156,407		
1.34	1.31		
1,911,678,562	2,184,634,252	73.4	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示す。指数は200以上が望ましい。
747,879,324	946,736,266		
255.6	230.8		
1,794,378,562	2,148,890,334	66.1	短期債務に対応すべき現金預金、及び換金性の高い未収金 が十分にあるかどうかの即時支払能力を示す。指数は 100 以上が望ましい。
747,879,324	946,736,266		
239.9	227.0		
33,594,698,019	33,234,707,724	63.7	総資本中に占める自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の割合を示し、企業体質の強弱と財務の安定を表す。指数は高いほどよい。
42,117,712,697	41,768,063,812		
79.8	79.6		
40,206,034,135	39,583,429,560	96.8	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）における固定資産の割合を示す。100に近いほど資本が固定化の傾向にある。
42,117,712,697	41,768,063,812		
95.5	94.8		
7,775,135,354	7,586,619,822	32.0	総資本（負債・資本合計）中に占める固定負債の割合を示す。指数は低いほどよい。
42,117,712,697	41,768,063,812		
18.5	18.2		
40,206,034,135	39,583,429,560	101.2	固定資産のうち自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）と長期借入金によって調達されている割合を示し、流動負債の多寡をみる。指数は低いほどよい。
41,369,833,373	40,821,327,546		
97.2	97.0		
40,206,034,135	39,583,429,560	152.0	固定資産がどれだけ自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）によって調達されているかを示す。指数は100以下が望ましい。
33,594,698,019	33,234,707,724		
119.7	119.1		
1,559,760,833	1,624,484,887	3.9	固定資産に投下された資本の回収状況を測定する。
38,430,101,724	37,631,657,997		
3.9	4.1		
556,564,954	482,287,382	130.0	企業債元金償還金が、その補填財源である減価償却費に占める割合を表す。指数は低いほどよい。
851,078,610	889,781,349		
65.4	54.2		
556,564,954	482,287,382	90.3	使用料収入に対する企業債元金償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
2,201,983,790	2,177,755,714		
25.3	22.1		
104,049,871	95,776,362	15.3	使用料収入に対する企業債利息の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
2,201,983,790	2,177,755,714		
4.7	4.4		

項 目	算 出 基 準	単位	八 千 代 市		
			令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
企業債元利償還金対 使用料収入比率	企業債元利償還金	A (円)	735,625,626	730,240,036	722,671,978
	下水道使用料	B (円)	2,176,147,579	2,211,974,864	2,214,893,798
	$A/B \times 100$	(%)	33.8	33.0	32.6
職 員 給 与 費 対使用料収入比率	職員給与費	A (円)	127,860,723	145,141,093	139,068,799
	下水道使用料	B (円)	2,176,147,579	2,211,974,864	2,214,893,798
	$A/B \times 100$	(%)	5.9	6.6	6.3
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	営業収益	A (円)	2,565,574,638	2,628,592,304	2,627,916,098
	損益勘定所属職員数	B (人)	15	21	16
	$(A/B)/1,000$	(千円)	171,038	125,171	164,245

(注1) 「同規模（現在処理区域内人口15万人以上30万人未満の事業）平均」及び「全国平均（公共下水道事業）」は、
「令和4年度地方公営企業年鑑」による。

(注2) 「経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）」

(注3) 「総資本＝負債＋資本」

(注4) 「自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益」

(注5) 「償却資産＝固定資産－（土地＋建設仮勘定＋地上権＋電話加入権＋投資）」

		法適用企業	備 考
令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	全国平均	
660,614,825	578,063,744	105.6	使用料収入に対する企業債元利償還金の割合で、事業規模に対する企業債発行額の適否をみる。指数は低いほどよい。
2,201,983,790	2,177,755,714		
30.0	26.5		
136,878,738	136,721,575	8.9	料金収入に対する職員給与費の割合で、労働分配率を示す。指数は低いほどよい。
2,201,983,790	2,177,755,714		
6.2	6.3		
2,684,835,604	2,681,575,092	117,877	職員1人当たりの売上高をみて、労働生産性の良否を示す。指数は高いほどよい。
18	17		
149,158	157,740		

令和5年度 八千代市上下水道事業年報

発行 八千代市上下水道局

〒276-0046

千葉県八千代市大和田新田312-5

TEL 047(483)6155(代)

FAX 047(483)6111

編集 八千代市上下水道局 経営企画課総務企画班